

日本の高等教育における国家と大学：歴史的視点

金子 元久

(東京大学教授)

アジアの高等教育システムを見る際の重要な視点の一つは、西洋がいかに影響を与えているかという点にある。植民地支配を受けた国々は旧宗主国のシステムと密接な関係をもっていたが、それ以外の国々は広範な選択肢を有していた。実際に、後者の国々は同時に異なる伝統を採用することが可能であった。しかし、それはそれで特有の問題を招来することにもなった。

日本は、そうした例の一つである。日本は、近代的な高等教育制度を導入する際、同時に二つのまったく異なるモデルを採用した。一方で、日本政府は高等教育のドイツ的概念、すなわち「国家施設モデル」を導入した。他方で、私立高等教育機関に見られるアメリカ的概念が採用され、私学のシステムを形成したが、それは高等教育の「コーポレートモデル」と呼ぶことができる。

こうした二つのモデルは、近代大学の主要な二つの形態を成しており、国家・社会・大学の関係について対照的な概念を有している。二つのセクター、つまり二つの概念がともに存在していることは、高等教育政策に葛藤をもたらすと同時に、高等教育発展の原動力を生み出す原因となっている。

明治の初期、高等教育の公立と私立のセクターは正当性をめぐって競い合っていた。その葛藤は、新政府と政府の影響に取り込まれていなかった中産階級との争いという形で現れた。結局、政府側が妥協し、一部の私立高等教育機関を大学として認可することとなった。こうした体制は、1918年の大学令によって制度化され、高等教育の二元構造として今日に至っている。

この二元構造は、戦後における高等教育の大衆化を進める基盤を提供した。急速な経済成長の下で高等教育機会に対する需要が拡大した際には、私立高等教育機関が速やかに対応して供給を拡大した。しかし、それによって学生の比率やサービスの質といった点で二つのセクター間に不均衡が生じることとなった。

その結果、私学に対して政府助成を実施することによって再び妥協が図られた。しかしながら、助成金は、私立高等教育機関の設置や拡大に対する政府当局の統制を伴うものであった。こうして私学に対して支援と統制を行う政府の管理体制は、それが財政上の安定を約束するものであるという理由で、私立高等教育機関から受け入れられるに至った。

新しい世紀を迎えた現在、人口動態の変化による高等教育需要の低迷、知識社会の幕開け、グローバル化の高まりなどが、高等教育に対する見方に変化をもたらしている。そして高等教育改革は、新たな時代に向けて社会・経済を再構築するうえでの鍵の一つと見なされている。

喫緊の課題の一つは国立大学改革である。強力な政治主導の下、国立大学は2004年4月に「国立大学法人」に移行することになっている。この改革を通じて、国立大学はより大きな独立性与えられることになろうが、それと同時に、自らの成果が厳格な評価に晒されることも避けられない。

しかしながら、計画が具体性を帯びるにつれて、提案されている計画が深刻な矛盾点を孕んでいることが明らかになりつつある。その問題は基本的に、国家施設モデルとコーポレートモデルとの間のどの辺りで折り合いをつけるかという課題に行き着く。こうした意味で、日本の高等教育がおよそ130年前に歩みを始めた時点で生じていた課題は依然として生き続けており、再び現れつつあると言える。